

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

その他の有価証券

時価のあるもの・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法）によっている。

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び什器備品・・・・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,025,672,335	0	0	3,025,672,335
投資有価証券	299,530,806	38,301	0	299,569,107
小 計	3,325,203,141	38,301	0	3,325,241,442
特定資産				
退職給付引当資産	18,595,140	2,886,097	0	21,481,237
特別積立資産	74,500,000	0	0	74,500,000
調整保管事業積立資産	65,745,888	381,332	0	66,127,220
沖縄漁業基金事業	4,064,441,411	1,750,392,496	2,322,114,461	3,492,719,446
沖縄漁業安定基金事業	653,110,310	151,037	115,020,159	538,241,188
什器備品	715,974	0	0	715,974
減価償却累計額	△ 290,867	0	89,497	△ 380,364
小 計	4,876,817,856	1,753,810,962	2,437,224,117	4,193,404,701
合 計	8,202,020,997	1,753,849,263	2,437,224,117	7,518,646,143

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,025,672,335	(2,796,972,335)	(228,700,000)	—
投資有価証券	299,569,107	(299,569,107)	—	—
小 計	3,325,241,442	(3,096,541,442)	(228,700,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	21,481,237	—	—	(21,481,237)
特別積立資産	74,500,000	—	(74,500,000)	—
調整保管事業積立資産	66,127,220	(66,127,220)	—	—
沖縄漁業基金事業	3,492,719,446	(3,492,719,446)	—	—
沖縄漁業安定基金事業	538,241,188	(538,241,188)	—	—
什器備品	715,974	(715,974)	—	—
減価償却累計額	△ 380,364	△ 380,364	—	—
小 計	4,193,404,701	(4,097,423,464)	(74,500,000)	(21,481,237)
合 計	7,518,646,143	(7,193,964,906)	(303,200,000)	(21,481,237)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	19,517,000	10,018,972	9,498,028
什 器 備 品	2,132,394	1,084,707	1,047,687
合 計	21,649,394	11,103,679	10,545,715

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	額面金額	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産				
第61回利付国債	100,000,000	100,000,000	104,820,000	4,820,000
第120回利付国債	100,000,000	99,569,107	118,290,000	18,720,893
第132回利付国債	100,000,000	100,000,000	121,090,000	21,090,000
合 計	300,000,000	299,569,107	344,200,000	44,630,893

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
沖縄漁業基金	国	4,064,441,411	1,750,392,496	2,322,114,461	3,492,719,446	指定正味財産
沖縄漁業安定基金	国	653,110,310	151,037	115,020,159	538,241,188	指定正味財産

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	2,437,224,117
基本財産受取利息	1,600,000
合 計	2,438,824,117

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他

公益法人会計基準の運用指針の改正により、他会計振替前当期一般正味財産増減額の小計行が追加されました。これにより期末正味財産の残高に影響はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記4「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」及び注記5「基本財産及び特定資産の財源等の内訳」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,880,192	1,965,075	1,880,192		1,965,075
退職給付引当金	18,595,140	2,886,097			21,481,237

(注)計上の理由及び金額の算定方法は、財務諸表に対する注記2「重要な会計方針」に記載のとおりである。